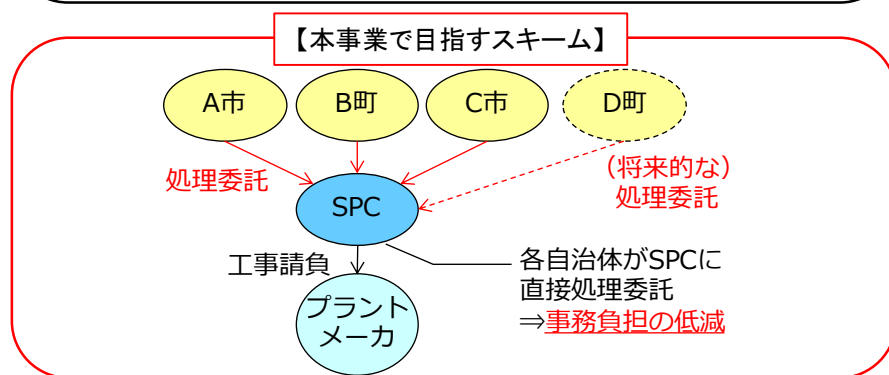
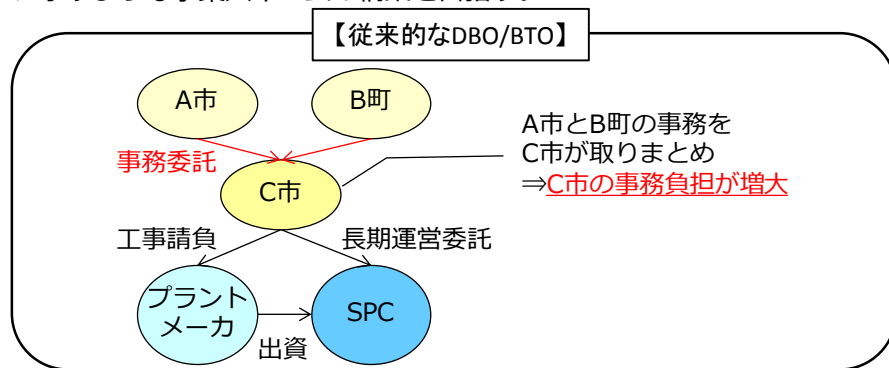


1. 調査目的

- 本検討は、廃棄物の広域処理における自治体の事務負担の増大等の課題を解決し、コンセッション型BOT方式の導入に向けて、最適な事業条件や事業実施に必要な手続き等を明らかとすることを目的としたものである。

2. 調査手法の概要

- 南伊豆町と周辺自治体の広域廃棄物処理施設の整備・運営について、PPP手法を導入する。PPP手法の導入にあたっては、**各自治体から事業者へ直接事業を委託することによる、各自治体の事務負担の軽減を図ること**とし、下記に示すような事業スキームの構築を目指す。



- 上記の前提のもと、BOT方式において、事業者を支払われる対価を、サービス購入対価ではなく、**処理量に応じて支払われる処理委託費とする「コンセッション型BOT方式」**を想定した事業化を進めることとした。
- コンセッション型BOT方式では、自治体の事務負担の軽減、費用負担の平準化、他市町からの処理受託によるVFMの発現が期待される。

3. 事業採算性の検討結果

- コンセッション型BOT方式の事業採算性について、公設公営、従来型BOT方式との比較検討および、他市町からの処理受託量についての感度分析を実施した。結果、他市町からの処理受託量が一定以上見込める場合においては、従来型BOT方式よりもコンセッション型BOT方式においてVFMが発現することがわかった。

方式	公設公営	従来型BOT	コンセッション型BOT		
他市町からの処理受託	無	無	3,456t/年	1,617t/年	無
VFM (%)	-	0.6	10.9	3.4	▲4.8

4. 今後の進め方

- 本手法の採用が決定された場合、本格的な事業化にあたっては、本調査を通じて明らかとなった、以下の課題について留意して検討を進める必要がある。

【コンセッション型BOT方式による事業化に係る検討課題】

- 当初から参画する自治体（特に立地自治体以外）への地方交付税措置
- 生活環境影響調査にかかる手続きの合理化
- ごみ量や収入の保証のあり方（最低保証）
- 不可効力時の適正なリスク分担（特に災害ごみ処理に係るコスト負担）
- また、生活環境影響調査に係るスケジュール上の制約等を踏まえると、民間提案制度により、事業化までのスケジュールが短縮されることが望ましい。

5. コンセッション型BOT方式の展望・課題

- コンセッション型BOT方式は、特に、下記のような自治体等において有効である。

【コンセッション型BOT方式の導入が有効な自治体・地域】

- ごみ処理事業の事務負担に悩む小規模自治体
- 広域化が進まない自治体
- 各自治体の施設廃止時期にずれがあるが将来的な広域化を検討する地域
- 合理的な施設整備の推進のために、できるだけ早い段階で、前述の課題が解消され、本手法が自治体の選択肢となることが期待される。
- また、コンセッション方式も、ごみ処理施設への運営権設定の可否は明確になっていないが、コンセッション型BOT方式と同様有力な手法の一つと考えられる。